

三多摩地域における植木産業の現状と振興に関する基礎的研究

Study on Current conditions and Promotion of the Garden Plant Industry in Santama area

小谷 幸司* 小島 仁志* 島田 正文*

Koji KOTANI Hitoshi KOJIMA Masafumi SHIMADA

Abstract: This study grasped conditions of distribution and issues of landscape plants, and examined promotional policies about garden plant industry in santama area. Although distribution volume has decreased significantly since the collapse of the bubble economy, the types of plants being produced have diversified and changes have occurred in the intermediate tiers of distribution channels. And the following points were extracted as issues. 1)difficulty adapting to market needs, 2)easily influenced by economic conditions, 3)adjustments to landscape plant prices based on changes to construction budgets, 4)similarity of product types within the area, 5)declining interest among producers to new initiatives, 6)ambiguous usage requirements for locally-produced products. This study suggested the need of the following promotion policies. 1)strengthen production of short production cycles, compact types, diversification, 2)information sharing between producers and designers, 3) creation of brand for landscape plants, 4)examine new business models, 5) separation of order for cost of building and planting, 6)training and securing successors, 7)clarify usage requirements for locally-produced plants. Over 70% producers felt the need for regional cooperation to promotion of garden plant industry. In particular, indicated a need for producer cooperation in relation to sharing production technique and market information, and improving production in terms of diversity and consistency.

Keywords: garden plant industry, landscape plants, distribution channel, regional cooperation, santama area

キーワード: 植木産業, 緑化植物, 流通経路, 地域連携, 三多摩地域

1. 研究の背景と目的

緑化植物¹⁾の供給源である植木産業は、緑化推進や緑地整備を通じた快適で安全な環境創造に不可欠な地域産業である。

近年の我が国における植木生産は、高度経済成長期から1970年代前半にかけて、主に住宅需要と連動する形で拡大した²⁾。その後、開発に伴う都市緑化など公共事業への依存度が高まり、結果として景気変動の影響を受けやすい産業となった。このため、バブル経済崩壊以降、植木産業は大きく低迷し産業としての継続も危ういとの声が聞かれる³⁾。加えて、屋上等特殊空間の緑化が一定程度進む一方、緑化植物の商品サイクルの長さ等に伴う緑化余地の限定性から需要拡大の見通しは厳しく、植木産業市場は縮小傾向にあると言える³⁾。しかしながら、植木産業は快適な生活環境の創造に不可欠であること、伝統的な造園分野の生業を支える産業であること、産地における地域活性化の基幹となる産業であること等から、振興方策について検討する価値は高いと考える。

上記のように市場環境が変化中、生産者→流通業者→施工業者→最終需要者という市場外流通を基本とした緑化植物の流通経路に、大きな変化はないと言われている。しかし、生産者が流通業者や施工業者を担うなど、転業や経営多角化は生じており^{4) 5) 6)}、少なからず流通や取引の構造に変化はみられると推察される。そして、その変化の中に、今後の振興方策を検討する上での何らかのヒントを見出すことができると想定される。

一方、野菜生産等の農業分野では、人口減少、個食化、多品目需要等によって市場環境は縮小・多様化している。こうした中、地域の生産者等が連携し、多品種・小口供給に取り組みなど産地の付加価値化により市場拡大・新規参入を実現する事例も増えている。植木産業においても、市場環境の変化に柔軟に対応できる産地側の体制づくりとして、生産者間の連携の可能性について検討する意義はあると考えられる。

関連する既往研究としては西村(1983)⁵⁾、澤田(1985)⁷⁾、坂本(1990)⁸⁾やト部(1996)⁹⁾の事例があげられる。これらの

事例では、主に地理学の視点から産地の成立過程やその要因等が明らかにされており、植木産業の産地化の変遷等に関する貴重な蓄積となっている。また、緑化植物の流通に関しては、松田(1971)¹⁰⁾、西村(1983)⁵⁾、ト部(1996)⁹⁾による研究がみられる程度で、植木産業の振興方策について言及した研究は総じて少ない。

そこで本研究では、植木生産の主要産地である東京都三多摩地域を対象に、統計データの整理・分析、生産者等を対象としたアンケートおよびヒアリングを通じ、緑化樹木の生産・流通の実態や諸課題を明らかにした上で、地域連携を含む植木産業の振興に関する基本的な方向性について検討した。

2. 研究の方法

(1) 研究対象地域の選定と概要

植木の生産地は、主に都市の成長に伴う庭園需要と連動して産地化したため、大都市等需要地に隣接して形成された。その後、都市緑化等公共事業における需要拡大に応じて生産規模の拡大が必要となり、植木産地は郊外に向かって拡大した。

本研究では、大規模生産を強みとする新たな産地に押されながらも地域産業として継続してきたこと、縮小市場の中で生産量以外を強みとする振興方策を検討する必要があること等から、従来からある都市近郊部の産地に着目した。その中でも、緑化植物の有数の産地であり、2020年開催の東京オリンピックに関連する需要が期待される東京都の三多摩地域を研究対象として選定した。

戸塚(2000)⁶⁾によると、三多摩地域における植木生産は明治10年前後に調布付近で始められ、府中、小金井、国分寺、立川と西部に拡大した。現在の主要生産は、立川、国分寺、三鷹を中心とする三多摩地域となっている。

(2) 統計データの整理・分析

三多摩地域における緑化植物の生産規模を把握するため、一般社団法人日本植木協会が毎年実施している「都道府県別供給可能量調査」¹¹⁾のデータを整理・分析した。具体的には、1989～2014

*日本大学生物資源科学部くらしの生物学科

年の全国および三多摩地域の供給可能量や、主要産地(都道府県)の直近10年間の供給可能量の推移を分析した。なお、東京都の生産地はほとんどが三多摩地域であるため、東京都の供給可能量は、ほぼ三多摩地域のデータとして読み取ることができる¹¹⁾。

(3) アンケート

三多摩地域における緑化植物の生産・流通の現状および課題、今後の産業振興に対する意見等を把握するため、三多摩地域の生産者等に対するアンケートを行った。調査の実施概要は、表-1に示すとおりであり、設問・選択肢は東京都農林総合研究センターおよびJA東京植木に対するプレ調査で把握した生産者の現状や課題等を踏まえ設定した。調査対象はJA東京植木の541組合員であり、JA東京植木の協力依頼状を添付した上で2015年7月3日に調査票を発送、同年7月17日を回収締切日とした。有効回答数は82票、有効回答率は15.2%であった。JA東京植木の組合員には、施工業者など生産者以外も含まれることから、植木生産を行っていない組合員の回答票は有効回答数から除外した。

回答者は、「植木生産者」が50.0%と最も多く、次いで「植木生産者+施工業者」が24.4%、「植木生産者+流通業者」が12.2%、「植木生産者+流通業者+施工業者」が11.0%であった。

(4) ヒアリング

三多摩地域における植木産業の振興に関する課題や意向等を具体的に把握するため、生産者等に対するヒアリングを行った。調査の実施概要は表-2に示すとおりである。実施に際しては、事前に東京都農林総合研究センターおよびJA東京植木に対するプレ調査を行い、生産・流通の現状や産業振興に関わる取組等を概略的に把握した。調査対象は、生産樹種・品種、生産規模、地域バランス等を考慮しつつ、東京都農林総合研究センターと調整して5社を選定し、2015年6月下旬から7月上旬にかけて実施した。

3. 研究の結果

(1) 生産・出荷の現状と動向

1) 供給可能量の推移

全国および東京都の供給可能量の推移を図-1に示す。全国では、バブル経済崩壊後の1994年をピークに現在に至るまで急激に下降し、その間、約130,000千本・鉢が減少している。東京都では、全国より少し遅れ1996年から現在にかけて急激に下降し、その間で約12,000千本・鉢が減少している。東京都の全国シェアは、

表-1 アンケートの実施概要

調査対象	JA東京植木の541組合員(一部、生産者以外も含む)
調査時期	2015年7月3日~7月17日(郵送配布、郵送回収)
回収結果	有効回答数:82票(生産者以外は除外)、有効回答率:15.2%
主な設問項目	<ul style="list-style-type: none"> ◇生産状況(栽培面積、出荷量、生産種数、主な生産樹種・品種等) ◇流通構造(主な流通経路、流通経路の変化等) ◇事業拡大に向けた取組・課題(必要な取組の内容、他の生産者との連携の有無・内容・必要性、産業振興における課題等)

表-2 ヒアリングの実施概要

調査対象	A社(生産・流通・施工、国分寺市)、B社(生産・流通、立川市)、C社(生産、立川市)、D社(生産・流通、あきる野市)、E社(生産、あきる野市)
調査時期	2015年6月下旬~7月上旬
主な設問項目	<ul style="list-style-type: none"> ◇企業概要(業態、栽培面積、従業員数等) ◇生産状況(生産・出荷量の推移、生産の種数、主な樹種・品種等) ◇流通構造(主な流通経路、流通経路の変化等) ◇自社・産地の課題(生産・出荷面、流通面、販売面等) ◇事業拡大に向けた取組(事業拡大に向けた取組の概要、必要な取組の内容、他の生産者との連携の有無・内容・必要性等)

表-3 生産・出荷の概要(アンケート結果)

栽培面積(N=82, 平均18,499.6㎡)		出荷量(N=82, 平均754.5株)		栽培種数(N=82, 平均54.4種)	
区分	割合(%)	区分	割合(%)	区分	割合(%)
5千㎡未満	29.3	1千株未満	20.7	9種以下	8.5
5千~1万㎡未満	22.0	1千~1万株未満	22.0	10~19種	14.6
1万~2万㎡未満	24.4	1万~10万株未満	11.0	20~49種	28.0
2万~3万㎡未満	13.4	10万~1千万株未満	3.7	50~99種	24.4
3万㎡以上	9.8	1千万株以上	9.8	100種以上	14.6
無回答	1.2	無回答	32.9	無回答	9.8

概ね5%~13%の間で推移しており、直近は7%前後と市場ポジションを落としている。

つぎに、供給可能量上位5都道府県¹²⁾の直近10年間の推移を図-2に示す。三重県の供給可能量が最も多く、15,000千本・鉢以上で推移し、2014年度には減少に転じたものの2013年度までは一貫して増加傾向にあった。東京都は、2005年は9,055千本・鉢で全国第2位であったが、2014年は3,6142千本・鉢で全国5位となっている。

2) 栽培面積・出荷量・栽培種数の状況

アンケート回答者の栽培面積・出荷量・栽培種数の概要は、表-3に示すとおりである。これら3項目の直近10年における変化について尋ねたところ、栽培面積および出荷量は「概ね減少傾向」が各々48.8%と52.4%、「概ね増加傾向」は共に6.1%であるのに対し、栽培種数は「概ね増加傾向」が22.0%であった。また、栽培樹種はハナミズキ、サツキ・ツツジ類、ソヨゴ、モミジ・カエデ類、ヤマボウシ等が多く、こうした樹種の選定理由としては、「安定した需要がある」(47.6%)、「生産管理が比較的しやすい」(37.8%)、「昔から生産している」(35.4%)等が多くあげられた。

(2) 流通経路の現状と動向

現在の主な流通経路について尋ねた結果、図-3に示すとおり、「生産者→施工業者」(75.6%)および「生産者→流通業者→施工業者」(68.3%)が中心であり、「生産者→小売(ホームセンター等)」と「生産者→市場(JA東京植木)」は共に29.3%、「生産者→一般消費者(ネット販売等)」は18.3%であった。この流通経路ごとに、その妥当性について尋ねたところ、「生産者→一般消費者(ネット販売等)」を主たる経路とする回答者は7割以上がその経路の妥当性を評価する一方、その他の流通経路に対する妥当性の評価は5割程度であった。また、直近10年の流通経路の変化について尋ねたところ、「大きく変わった」(24.4%)と「少

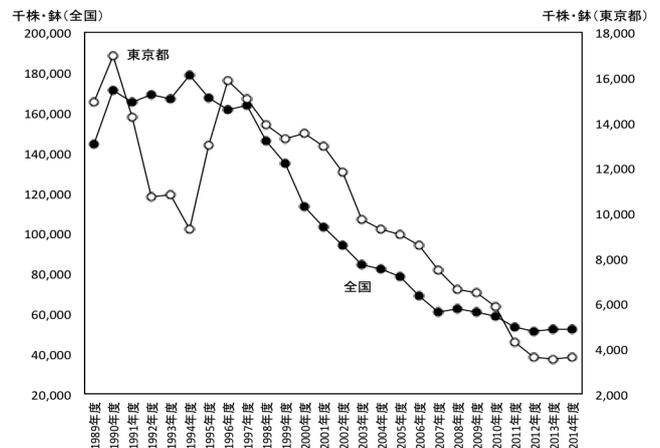


図-1 緑化植物の供給可能量の推移(全国・東京都)

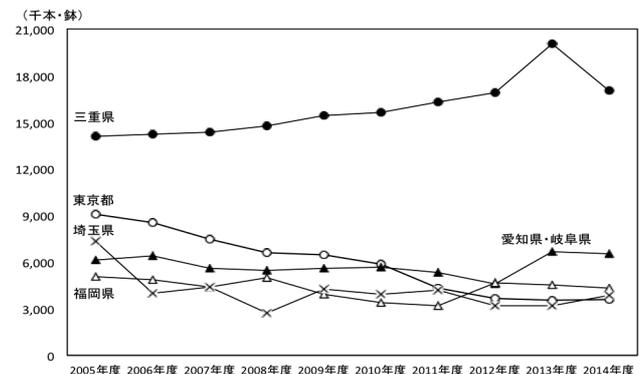


図-2 緑化植物の供給可能量の推移(上位5都道府県)

しは変わってきている」(25.6%)を合わせると、半数の回答者が流通経路の変化を認識していた。ヒアリングの結果を踏まえると、こうした変化は、ホームセンターや一般消費者への直接販売の増加が起因であると思われる。また、ホームセンターとの取引は大手生産者が多く、三重県等の大規模産地が中心であるとの指摘があった。この点は、図-2に示した三重県の供給可能量の多さと増加傾向に裏付けられる。さらに、目利きに優れた産地流通業者が衰退し、大手流通業者が台頭することで価格競争が激化したことも問題視されており、同じ業態でも取引相手が変わることで流通の変化を認識している生産者も多いと考えられる。

(3) 産業振興に向けた課題と意向

1) 現状における課題

現在の課題について尋ねた結果を図-4に示す。「景気の影響を受け易く経営が不安定」が57.3%と最も多く、次いで「生産期間が長いので市場の細かなトレンドに対応しにくい」が40.2%、「建築予算が変更されると緑化植物の価格が調整対象となり利益を出しにくい」が39.0%、「使用する緑化植物が現場で変わるなど市場ニーズが把握しづらい」が36.6%となった。

ヒアリングでも、同様の課題があげられたほか、先述した価格競争の激化や、地域内で生産する樹種・品種の重複、緑化余地の少なさ、新たな取組に対する生産者意欲の希薄さ、行政が発注する工事における地元産の使用基準の曖昧さ等が、特に深刻な課題として指摘された。

2) 産業振興に向けた現在の取組と意向

産業振興に向けた取組の現状と意向について尋ねた結果を図-5に示す。現在の取組に関しては、「需要が見込まれる樹種・品種を調べ生産」が48.8%と最も多く、次いで「生産期間の長短が異なる樹種・品種を生産」が34.1%、「多品種生産して売り先の需要に柔軟に対応」が29.3%、「地域性の高い樹種・品種等をブランド化」が26.8%となった。

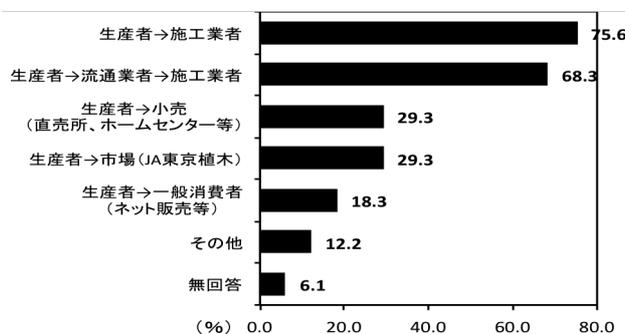


図-3 流通経路の現状 (複数回答: N=82)

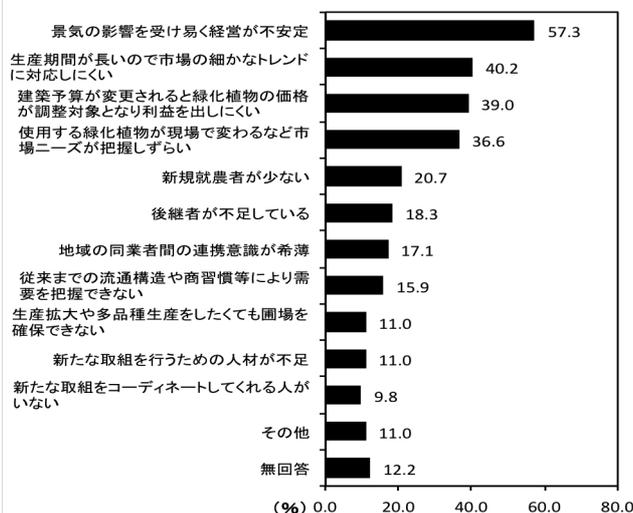


図-4 現状における課題 (複数回答: N=82)

「需要が見込まれる樹種・品種を調べ生産」(32.9%)と「地域性の高い樹種・品種等をブランド化」(26.8%)は、今後必要な取組としても多くの指摘を受けた。とりわけ、「若者が働きやすい環境を作り担い手を確保」は、現状では6.1%しか取り組まれていないが、31.7%の回答者が今後必要な取組として指摘している。このほか、現状の取組は少ないが必要性が比較的高い取組として、「ネット販売等により消費者に直接販売」があげられている点も注目される。

ヒアリングでも、市場ニーズへの対応や多品種生産、ブランド化に関する取組や必要性は確認された。そのほか、建築工事と植栽工事を別発注すること、生産期間の短い樹種・品種の導入や通常より生産期間を短くして小型商品を出荷すること、リース事業など新たなビジネスモデルの検討・導入等の必要性が挙げられた。

3) 産業振興に向けた地域連携の現状と意向

産業振興に向けた地域連携による現状の取組と今後必要な取組について尋ねた結果を図-6に示す。現在の取組に関しては「特に

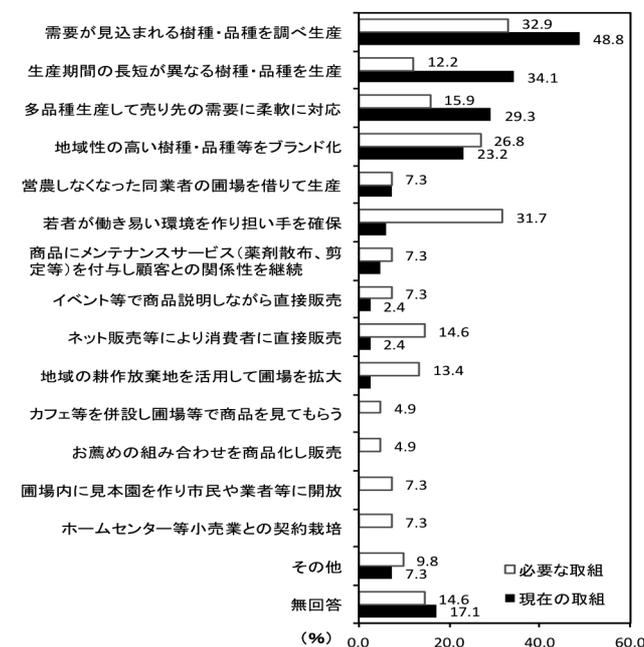


図-5 産業振興に向けた取組の現状と意向 (複数回答: N=82)

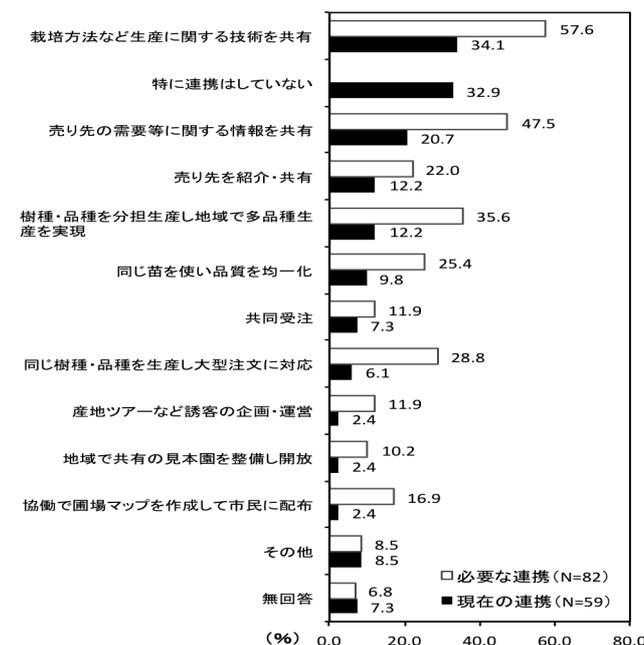


図-6 産業振興に向けた地域連携の現状と意向 (複数回答)

連携はしていない」が32.9%であり、その他の項目としては「栽培方法など生産に関する技術を共有」が34.1%みられる程度であった。一方、今後必要な取組に関しては「栽培方法など生産に関する技術を共有」が57.6%と最も多く、次いで「売り先の需要等に関する情報を共有」が47.5%、「樹種・品種を分担生産し地域で多品種生産を実現」が35.6%、「同じ樹種・品種を生産し大型注文に対応」が28.8%、「同じ苗を使い品質を均一化」が25.4%の指摘を受けた。別途、今後の産業振興における地域連携の必要性について尋ねたところ、72.0%の回答者が「思う」と指摘しており、「思わない」への回答はわずか2.4%であった。

ヒアリングでも、同じ樹種・品種を生産する生産者間などでは、生産技術や市場情報の共有等の面で連携していることが確認された。また、地域の生産者間で分担して多品種生産を実現することや、同じ苗を使用した同一品種を生産者間で分担生産して、品質に均一性ある樹種等を地域として供給できるようにすること等の必要性が、特に強く指摘された。

4. まとめ

本研究では、日本有数の植木産地である東京都三多摩地域を対象に、植木産業の生産や流通の現状を把握するとともに、今後の振興方策について検討を行った。

緑豊かで快適な環境創出に対する社会的要請は益々高まりをみせる中、その基礎材料となる緑化植物の生産・出荷量はバブル経済崩壊以降、大きく減少していることが把握された。こうした傾向は、三多摩地域でも同様であり、景気後退に伴う大規模開発の減少や、緑地整備・緑化が進展した中で商品サイクルの長い緑化樹木を導入する余地が少なくなったこと等に起因すると言える。

一般に緑化樹木の流通経路に大きな変化はないと言われる中、三多摩地域の生産者の半数が、その変化を認識していた。これは従来型の流通経路を中心としつつも、小売や一般消費者への直接販売が生じてきたほか、中間流通が産地流通業者から大手業者に変化してきていることによると考えられる。この中間流通の変化に関しては、今後、より具体的な検証が必要であるが、ヒアリングの中で、現在の価格競争を基本とする取引構造に拍車をかけたとの指摘もあった。

以上のような緑化植物の市場環境や流通状況の中、三多摩地域の植木産業が抱える主な課題としては、①市場ニーズへの対応の難しさ、②景気に影響されやすい不安定な経営、③建築予算の変更に伴う緑化植物の価格調整、④地域における生産品種の類似性、⑤生産者の新たな取組への意欲低下、⑥行政発注工事における曖昧な地元産の使用基準等が抽出された。

これらの課題を踏まえると、三多摩地域における植木産業の振興に関しては、次のような基本的な方向性が示唆される。

①の課題は、主に緑化植物の生産期間の長さ、使用する緑化植物が工事現場で変更になることが多い点に起因すると言える。前者に対しては、既に取り組み生産者も存在し、産業振興に向けた取組として比較的高い割合で意向が確認されたことから、生産期間の短い品種を導入したり、多品種生産に取り組むなどし、需要に柔軟に対応することが考えられる。後者に対しては、こうした突発的なニーズの変化は、生産者側からみると失注や計画的な生産の支障等になることが危惧される。設計段階から生産者を含む関係者間で植栽計画等について摺り合わせする機会があれば、一般的な農業分野で普及してきた計画生産の実現性は高まると考えられる。このため、多品種生産のほか、今後、更に具体的な調査や議論が必要であるものの、生産者が最終需要者や施工業者等と設計段階から情報共有できる仕組みの導入について、検討を進めることも望まれる。

②の課題は、主に公共需要への依存度の高さに起因すると思わ

れる。このため、公共需要への対応を基本としつつも、新たなビジネスモデルを模索することが必要と言える。例えば、マーケティングに基づく戦略的な生産、特徴的な樹種のブランディング、在庫調整を兼ねたリース事業や小型品種の販売強化への取組、一般消費者への直接販売等が考えられる。

③の課題に対しては、主に公共発注において、建築工事と植栽工事を別発注にする契約形態の普及が望まれる。この際、適正な予算を確保することはもとより、各地で地元産や在来種の使用が推奨されていることも加味し、価格面のみならず、企画提案力を評価する受注者選定の仕組みの導入に関する検討も望まれる。

④の課題は、需要の変化に伴う産地としての共倒れを懸念するものであり、各生産者が多品種生産を進めながら、強みとなる品種生産を確立することが求められる。また、後述するような地域連携による取組の推進が望まれる。

⑤の課題は、主に産業として低調な状況が続く中、高齢化と後継者不足が相まって生じていると考えられる。このため、後述する地域連携の中で、各生産者が自身の役割を認識するとともに、先に述べた新たなビジネスモデルを、若手の後継者や就農希望者等にも参加してもらい、彼らの人材育成の一環として検討することが効果的と考える。

⑥の課題に対しては、例えば東京都が発注する工事では「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」等で都内産の緑化植物の使用が推奨されているものの、具体的な基準が無いために、地産地消が拡大しないことを懸念したものである。今後、行政側の意見や考え方等に加え、供給可能性も加味しながら、地元産の使用割合等の設定に関して、地域の関係者間で検討を行うことが望まれる。

こうした植木産業の振興に際して、生産者の7割以上が地域の生産者間の連携の必要性を認識していた。とりわけ、生産技術や市場情報の共有に加え、多品種生産や同一品種の品質の均一化等を地域連携により推進することが考えられる。これにより、緑化植物を安定供給できる市場側からみた魅力的な植木産地が形成され、三多摩地域の植木産業の維持・強化に寄与すると考える。

謝辞：本研究の実施に際し、東京都農林総合研究センターの佐藤住仁氏、(株)10景の石川圭一氏、JA東京植木の梅田光司氏および川島隆之氏らに多大なご協力を頂いた。ここに記して関係各位に謝意を表したい。

補注及び引用文献

- 1) 一般社団法人日本植木協会の「都道府県別供給可能量調査」と整合を取り、「露地およびコンテナ(グランドカバープランツを含む)栽培された樹木」と定義した。
- 2) 和田雅之(2006)：植木生産の変化とその要員—高度経済成長期以降の変化を中心として：兵庫地理51, 49-57
- 3) 図-1および関係機関等を対象に行ったプレ調査の結果に基づく。
- 4) 和田雅之(2008)：造園緑化業の展望と研究課題—植木からガーデニングへ：兵庫地理53, 43-51
- 5) 西村博行(1983)：植木の生産と流通：明文書房, 216pp
- 6) 戸塚 誠(2000)：植木産業拡大期における植木経営成立過程の類型的特点：東京農試報29, 21-35
- 7) 澤田裕之(1985)：わが国における植木産地の形成と地域配置：立正大学文学部研究紀要第1号, 87-110
- 8) 坂本和仁(1990)：都市近郊における造園業地域の形成と生産構造—八尾市高安地区と京都市右京区の場合—：人文地理42(6), 545-561
- 9) 卜部勝彦(1996)：三重県内河川扇状地における植木生産地域の発展と立地基盤：地理学評論69A-5, 327-352
- 10) 松田藤四郎(1971)：緑化樹木の生産と流通：明文書房, 246pp
- 11) 設計や調査に役立つ情報提供を目的とし、毎年、沖繩を除く45都道府県を対象に、露地およびコンテナ栽培の樹種の供給可能量を把握する調査。東京都の調査対象は日本植木協会会員である生産組合など30団体で、うち28団体が三多摩地域に属する。
- 12) 「都道府県別供給可能量調査」では、平成21年度より愛知県と岐阜県の供給可能量を合算値として算出している。